



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山畑 喜義

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3491-0131

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,332	△27.9	△76	—	△125	—	△179	—
27年3月期第3四半期	4,624	93.7	267	—	228	—	219	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △186百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△5.23	—
27年3月期第3四半期	6.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,400	1,621	21.7
27年3月期	9,066	1,807	19.9

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,608百万円 27年3月期 1,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,800	4.5	160	△8.7	100	△16.6	80	△41.9	2.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	34,624,000 株	27年3月期	34,624,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	194,464 株	27年3月期	192,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	34,431,008 株	27年3月期3Q	33,137,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 2
(セグメント情報等)	1 2

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策に一定の効果は見られたものの、個人消費・設備投資ともに弱含みで推移し、海外においては、中国経済の減速から輸出が伸び悩みました。

また、直近の米国の金融政策につき、今後の利上げの進捗状況や、欧州各国への難民流入、中国を始めとする新興国経済の更なる減速懸念等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き受注の獲得、新規販売先の開拓に向けた営業力の強化や不断のコスト削減に加え、原価低減ならびに販売価格の見直し等、事業全般にわたる効率化をはかることにより、収益性の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、特に中国市場の株安、元安に象徴される海外需要の落ち込みが激しく、当第3四半期連結会計期間に限っては、売上高が伸び悩み、この結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,332百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業損失は76百万円（前年同四半期は営業利益267百万円）、経常損失は125百万円（前年同四半期は経常利益228百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は179百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

①ラップ盤

デジタル家電向の設備投資は、海外の新規L T基板加工用設備、及び国内の半導体部品加工用設備に需要はあったものの、国内外のLED、スマートフォン用サファイア基板加工の新規設備投資については、顧客が今後の需要動向を慎重に見極めている状況が続いており、売上高は1,167百万円（前年同四半期比56.2%減）となりました。

②ホブ盤、フライス盤

ホブ盤は、ロボット関連等の減速機向や、東アジア圏の新規顧客からの受注が好調であり、また、フライス盤につきましても、金属材料加工用設備向が堅調に推移したため、売上高は1,417百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

③部品、歯車

HDD・サファイア・半導体関連の顧客への既納生産設備向消耗部品の販売、及び既納設備のオーバーホール、修理等における需要が抑制された影響により、売上高は747百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,206百万円で、前連結会計年度末に比べ1,692百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少1,305百万円、たな卸資産の減少150百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,193百万円で、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しております。有形固定資産の増加24百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,696百万円で、前連結会計年度末に比べ1,722百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少525百万円、短期借入金の減少500百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少236百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,082百万円で、前連結会計年度末に比べ243百万円増加しております。長期借入金の増加206百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,621百万円で、前連結会計年度末に比べ186百万円減少しております。親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少179百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月26日発表の連結業績予想に変更はありません。

当連結会計年度(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高5,800百万円、連結営業利益160百万円、連結経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。</p> <p>当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p>

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第2四半期連結累計期間において、64,378千円の営業利益を計上いたしました。が、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高の減少から76,575千円の営業損失となりました。

販売対象の業種が、IT、電子電機関連業種を主としていることから、需要の波が大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

そこで、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の構築に向け、以下の対応策を従来以上に加速して実施してまいります。

(1) 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

①海外市場への営業部員の積極投入、販売代理店との連携強化及び国内外の需要の掘り起こし
国内営業部員の海外市場への投入につきましては、着実に成果に結びついており、一層推進してまいります。

また、新規海外営業部員の採用も行い、早期戦力化をはかっております。

新規代理店網の構築も東アジア地区から東南アジア地区へその重点を移し、鋭意展開中であり、あります。

さらに、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」もラップ盤、フライス盤の製品において、受注実績を上げつつあります。

②新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、当連結会計年度中に最終調整を完了させる予定で準備を進めております。

また、自動車部品加工用の金属加工用ファインラインディンギングマシンにつきましても、顧客の自動化ニーズに対応した機種を開発し、販売を強化中であり、あります。

さらに、LT基板加工用ラップ盤につきましても、積極的に販売展開中であり、あります。

③テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

既に構築済の東アジア地区の販売代理店網に加え、東南アジア地区につきましても新規販売代理店網を開拓中であり、あります。

同代理店網においては、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスの充実も同時に狙い、開拓を進めております。

(2) 財務体質の改善策の着実な実行の継続

①総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込んでおります。

また、販売手数料につきましても、案件ごとにチェックし、削減をはかっております。

さらに、従来から取組中の出張旅費や、工場の製造経費のうち、電力料等の経費削減につき

ましては、不要不急なもの削減を徹底しております。

②製品の適正価格の確保のための売価の見直し、製造原価低減のための購入部材の価格の見直し等については、案件一件ごと、或いは部材一点ごとに常時継続して行っております。

③モニタリング体制の励行

毎月実施のP D C A会議を通じ、各部門別の上記施策の進捗を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても併せて実施しております。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みであり、十分な運転資金枠を確保していることから、懸念はありません。

以上のような各施策を鋭意実行し、早期に安定した利益を継続して計上しうる体制の構築に、従来以上に加速して取り組んでまいります。

しかし、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,548	830,912
受取手形及び売掛金	2,180,971	875,301
商品及び製品	18,562	42,004
仕掛品	2,490,634	2,258,142
原材料及び貯蔵品	100,430	158,630
その他	288,794	41,239
流動資産合計	5,898,942	4,206,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,657	693,711
土地	1,640,107	1,640,107
その他(純額)	356,839	419,517
有形固定資産合計	2,728,604	2,753,336
無形固定資産		
その他	3,816	3,121
無形固定資産合計	3,816	3,121
投資その他の資産		
投資有価証券	263,502	248,772
その他	188,240	205,585
貸倒引当金	△16,920	△16,908
投資その他の資産合計	434,823	437,450
固定資産合計	3,167,244	3,193,907
資産合計	9,066,186	7,400,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471,874	1,234,986
短期借入金	800,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,426,818	2,901,400
未払法人税等	25,471	—
製品保証引当金	17,053	33,576
その他	678,054	226,561
流動負債合計	6,419,271	4,696,525
固定負債		
長期借入金	402,348	608,640
退職給付に係る負債	367,230	391,931
資産除去債務	29,630	29,212
その他	39,810	52,729
固定負債合計	839,019	1,082,513
負債合計	7,258,291	5,779,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	163,000	163,000
利益剰余金	△670,437	△850,343
自己株式	△29,028	△29,212
株主資本合計	1,676,719	1,496,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,705	101,108
繰延ヘッジ損益	95	—
為替換算調整勘定	11,881	10,645
その他の包括利益累計額合計	123,682	111,754
非支配株主持分	7,493	12,715
純資産合計	1,807,895	1,621,099
負債純資産合計	9,066,186	7,400,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,624,829	3,332,907
売上原価	3,687,840	2,808,907
売上総利益	936,988	523,999
販売費及び一般管理費		
販売手数料	42,941	45,043
荷造運搬費	111,234	66,285
役員報酬	52,128	62,300
従業員給料	133,153	123,104
従業員賞与	20,041	7,206
退職給付費用	14,608	9,938
その他	295,782	286,696
販売費及び一般管理費合計	669,891	600,574
営業利益又は営業損失(△)	267,097	△76,575
営業外収益		
受取利息	168	104
受取配当金	2,685	6,057
為替差益	9,314	478
不動産賃貸料	4,101	3,445
その他	14,163	3,752
営業外収益合計	30,433	13,837
営業外費用		
支払利息	40,284	40,291
支払手数料	21,472	18,916
株式交付費	6,121	—
その他	1,497	3,229
営業外費用合計	69,376	62,437
経常利益又は経常損失(△)	228,154	△125,174
特別利益		
固定資産売却益	—	459
受取保険金	13,918	—
特別利益合計	13,918	459
特別損失		
固定資産除却損	565	0
特別損失合計	565	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241,506	△124,715
法人税、住民税及び事業税	22,047	4,571
法人税等調整額	△1,257	45,088
法人税等合計	20,789	49,659
四半期純利益又は四半期純損失(△)	220,717	△174,374
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,570	5,531
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	219,146	△179,906

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	220,717	△174,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,712	△10,597
繰延ヘッジ損益	1,990	△95
為替換算調整勘定	1,583	△1,544
その他の包括利益合計	32,286	△12,237
四半期包括利益	253,003	△186,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,116	△191,834
非支配株主に係る四半期包括利益	1,887	5,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第2四半期連結累計期間において、64,378千円の営業利益を計上いたしましたが、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高の減少から76,575千円の営業損失となりました。

販売対象の業種が、IT、電子電機関連業種を主としていることから、需要の波が大きく、期間損益に大きな影響を与えております。

したがって、安定的に営業利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

そこで、安定的に利益を計上しうる盤石な営業基盤及び収益基盤の構築に向け、以下の対応策を従来以上に加速して実施してまいります。

1. 収益性向上のための受注高及び売上高の確保

(1) 海外市場への営業部員の積極投入、販売代理店との連携強化及び国内外の需要の掘り起こし

国内営業部員の海外市場への投入につきましては、着実に成果に結びついており、一層推進してまいります。

また、新規海外営業部員の採用も行い、早期戦力化をはかっております。

新規代理店網の構築も東アジア地区から東南アジア地区へその重点を移し、鋭意展開中であります。

さらに、前連結会計年度に組成した「機種別拡販チーム」もラップ盤、フライス盤の製品において、受注実績を上げつつあります。

(2) 新製品の投入による製品ラインアップの強化

新製品として富士機械製造株式会社と共同開発中の新型モジュール型ホブ盤につきましては、当連結会計年度中に最終調整を完了させる予定で準備を進めております。

また、自動車部品加工用の金属加工用ファイニングラインディンギングマシンにつきましても、顧客の自動化ニーズに対応した機種を開発し、販売を強化中であります。

さらに、LT基板加工用ラップ盤につきましても、積極的に販売展開中であります。

(3) テクニカルサービス体制の一層の充実・強化

既に構築済の東アジア地区の販売代理店網に加え、東南アジア地区につきましても新規販売代理店網を開拓中であります。

同代理店網においては、修理・メンテナンス等のテクニカルサービスの充実も同時に狙い、開拓を進めております。

2. 財務体質の改善策の着実な実行の継続

(1) 総経費の削減

従来から実施中の営業経費である各種展示会の出展費用につきましても、「費用対効果」

を検証し、効果のあるものに、その出展を絞り込んでおります。

また、販売手数料につきましても、案件ごとにチェックし、削減をはかっております。

さらに、従来から取組中の出張旅費や、工場の製造経費のうち、電力料等の経費削減につきましては、不要不急なものの削減を徹底しております。

(2) 製品の適正価格の確保のための売価の見直し、製造原価低減のための購入部材の価格の見直し等については、案件一件ごと、或いは部材一点ごとに常時継続して行っております。

(3) モニタリング体制の励行

毎月実施のPDCA会議を通じ、各部門別の上記施策の進捗を定期的にチェックすると同時に、施策の見直し、改善につきましても併せて実施しております。

資金面につきましては、平成27年9月に期間1年のシンジケート・ローンを総額30億円で、取引金融機関と締結済みであり、十分な運転資金枠を確保していることから、懸念はありません。

以上のような各施策を鋭意実行し、早期に安定した利益を継続して計上しうる体制の構築に、従来以上に加速して取り組んでまいります。

しかし、現状では、安定的に利益を計上しうる業績基盤の構築は途上にあり、未だ継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。
3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。